

新規評価箇所検討一覧表

番号	種別	事業区分	事業名	箇所名等 (路河川・地区名)	施工箇所			事業概要	評価			予算化等状況	総事業費 (百万円)	H24(25)年 度 事業費 (百万円)	公・単	完成 予定 年度
					市町名	旧市町名	町・大字 等		位置づけ	必要性・効果	実施環境					
1	砂防	生活関連	通常砂防事業	白仁田川	嬉野市	嬉野町	下宿	砂防堰堤工1基	B	A	I	H24.2補正	120	10	公	H28
2	砂防	生活関連	砂防施設整備費	岩野下川第2	唐津市	七山村	仁部	流路工 L=200m	A	A	I	H25当初	80	8	単	H28

公共事業新規評価調書（整備系）

本部名 部名	県土づくり本部	記入	河川砂防課	課長	山崎 日出男
		責任者	鹿島土木事務所	所長	永石 誠

事業区分	生活関連事業	事業名	地区名等	総事業費	120百万円
		通常砂防事業	白仁田川		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
嬉野市嬉野町下宿			平成24年度	平成28年度	
事業目的			事業内容		
<p>本溪流は、嬉野市嬉野町下宿に位置し、二級河川塩田川に注ぐ流域面積 0.09km<sup>2</sup> の土石流危険溪流 I である。保全区域内には、災害時要援護者関連施設が連立し、人家 10 戸、市道 0.14km がある。溪流の山腹斜面一部に崩壊跡が見られ、河床にも土砂が堆積しており、降雨により土石災害発生時には土砂が流出し周辺地域に大きな影響を与える。</p> <p>このため砂防堰堤を施工することにより、土砂流出による災害から人命、財産を守ることを目的とする。</p>			形式：重力式コンクリート砂防堰堤 1 基		
評価の視点	評価内容				評価
(1) 位置づけ	県土づくり本部戦略（治水・土砂災害防止対策の推進） (10点)				B
	防災点検：土石流危険溪流であり、保全人家 5 戸以上で、公共施設がある (60点)				
(2) 必要性・効果	費用対効果：費用対効果は 2.0 以上である (60点)				A
	危険度判定：流出する土砂を現施設で止める割合 50%未満 (10点)				
	流域内の 10%以上が荒れている (10点)				
	公共施設：被害想定区域内に福祉又は公共施設（市道）がある (10点)				
(3) 実施環境	周辺住民の合意：地元の一部から要望がある (40点)				A
	市町村の取り組み状況：事業に向け積極的である (40点)				

評価	BAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

## 定性評価調書

### ○自然環境保全

内 容
地形の改変が最小となるような施設計画を行う。 コンクリートの照り返しに伴う自然環境への影響を考慮し、表面が凸凹の残存化粧型枠を採用する。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○生活環境対策

内 容
排出ガス対策型機械を使用し大気汚染に配慮する。 地元住民の意見および周辺の環境に配慮した施設配置を行う。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○コスト縮減策

内 容
残存型枠使用によるコンクリート工や足場工の縮減を検討する。 発生残土の有効活用に努める。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

### ○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。



## 公共事業新規評価調書(整備系)

本部名 部 名	県土づくり本部	記 入	河川砂防課	課 長	山崎 日出男
		責任者	唐津土木事務所	所 長	原 澄男

事業 区 分	生活関連事業	事業名	地区名等	総事業費	80 百万円
		砂防施設整備費	岩屋下第二		
事業地			着工予定年度	完成予定年度	
唐津市七山仁部			平成25年度	平成28年度	
事業目的			事業内容		
<p>本溪流は唐津市七山内に位置する土石流危険溪流であり、保全区域内には人家10戸、市道（岩屋ノ下今坂線）、県道（七山巖木線）がある。</p> <p>流域には砂防・治山施設はなく、溪流の荒廃が著しく風倒木も存在しているため、災害発生時には土砂が集落到流出し周辺地域に大きな影響を与える。</p> <p>また、平成19年7月の梅雨前線豪雨で住民は自主避難されるなど、下流住民は一日も早い整備を望んでいる。</p> <p>よって砂防堰堤を交付金事業、溪流保全工（流路工）を県単独費で施工することにより、土砂流出による災害から人名、財産を守るとともに安全な避難路を確保するものである。</p>			流路工 L=200m		
評価の視点	評価内容			評価	
(1)位置づけ	県土づくり本部戦略（治水・土砂災害防止対策の推進）			(10点)	A
	防災点検：土石流危険溪流であり、保全人家5戸以上			(60点)	
	避難実績：自主避難の実績がある（平成19年7月）			(20点)	
(2)必要性・効果	費用対効果：費用対効果は1.0～2.0である			(50点)	A
	災害発生回数：近傍の過去の土砂災害発生が無い			(0点)	
	危険度判定：流出する土砂を現施設で止める割合50%未満			(10点)	
	流域内の土地の荒れ具合(10%以上)			(10点)	
公共施設の有無：被害想定区域内に公共施設(市道)がある			(10点)		
(3)実施環境	周辺住民の合意：地元からの要望がある			(60点)	A
	市町村の取組み状況：事業に向け積極的である			(40点)	

評価	AAA	条件等
判断	I	
	優先的に事業を実施	

## 定性評価調書

### ○自然環境保全

内 容
・地形の改変が最小となるような施設計画を行う。

※ 動植物の保護、農地の保全、山地・山間地の保全、水辺環境の保全等に配慮している事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○生活環境対策

内 容
・排出ガス対策型機械を使用し大気汚染に配慮する。 ・CO <sub>2</sub> 削減のため、建設機械等の不要時停止や作業の効率的実施を徹底する。 ・発生土砂の現場内利用を行うとともに、砕石などの建設資材については再生材を使用し、リサイクルを心がける。

※ 大気・水・土壌・地盤環境の保全、リサイクル、文化財、バリアフリー、周辺土地利用状況等に配慮する事項について、工法、対策、留意事項を記載。

### ○コスト縮減策

内 容
・補償や大規模な仮設を伴う、通常の現況水路の拡幅ではなく、バイパスによる流路工整備を採用 ・発生土砂の現場内利用など、土砂の有効利用を図る。

※ 再生材・発生材の使用等、具体的なコスト縮減策を記載。

### ○その他

内 容

※ 特に記述することがあれば記載。